

事業者ID	
-------	--

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019 年 8 月 31 日

（提出先）  
横浜市長

住所 東京都港区赤坂5-1-33  
氏名 大和ライフエナジア株式会社  
代表取締役社長 川村 公一  
(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気供給事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	大和ライフエナジア株式会社 代表取締役社長 川村 公一		
主たる事業所の所在地	東京都港区赤坂5-1-33		
発電事業の有無	○ 有                      ● 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	■小売電気事業 小売電気事業者として、マンション管理組合、オフィスビル、一般家庭などに対して電力の供給を行っております。		
担当部署 連絡先	事業所名	本社	
	部署名	管理部	
	電話番号	03-5549-7134	
	E-mail	dle_customer@dln.jp	

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019	年度
---------------	------	----

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社等で所有する発電所はございません。</li> </ul> <p>■小売電気事業に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の低い電源からの電源調達の拡大を継続検討し、温室効果ガスの排出量抑制に取り組んでまいります。</li> </ul>
---

#### 4 推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社等で所有する発電所はございません。</li> </ul> <p>■小売電気事業に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力調達部門において、再生可能エネルギー等の環境負荷を考慮した電源調達の検討を進めてまいります。</li> </ul>
---

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・全量を日本卸電力取引所を介して調達しているため、電源を再生可能エネルギーに特定しておりません。</p> <p>・電源を特定した調達方法も検討するなど、再生可能エネルギーの利用促進に努めてまいります。</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの二酸化炭素の量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数			0.500	極力低減
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.500	極力低減
メニュー別排出係数				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の低い電源からの調達拡大を継続検討し、温室効果ガスの排出量抑制に取り組んでまいります。</li> <li>・使用電力量の案内等を通じて、お客さまの省エネ推進に取り組んでまいります。</li> <li>・クールビズの励行等、社内節電施策を実施してまいります。</li> </ul>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量			15,000
市内			1,000

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量（総量）		—		—
再生可能エネルギー （FIT電気除く）				
太陽光				
風力				
水力				
その他 （                    ）				
再生可能エネルギー （FIT電気）				
太陽光				
風力				
水力				
その他 （                    ）				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	年度	年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量		

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギー電源からの優先的な調達を継続的に検討してまいります。現時点では電源を特定した調達をしていないため、具体的な数値は把握しておりません。また未利用エネルギーの利用促進に関しても、発電設備その他の未利用エネルギーを発生させる設備を所有しておらず、現状として利用拡大の計画はございません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

その他特記事項はございません。